

新たな移住・定住に関する研究会（第2回）【開催概要】

1 日 時

令和2年11月17日（火）午後1時30分～午後3時30分まで

2 形 式

Web 会議（Zoom）

3 出席者

【研究会メンバー】

井上章一氏、内永ゆか子氏、大野木啓人氏、小林正忠氏、
佐野奈帆氏、鈴木博之氏

【京都府】

山下副知事、本永企画調整理事、西村企画参事

4 議事内容

<主な意見>

■関係人口の創出について

- 実際に地域に行ってみると、その地域を応援したくなる。困っているレストランを支えているのは地元の人であり、結果的に税金の支援が少なくて済む。補助金等を払うわけではないが、行政の支出を減らすことで支援するという考え方もある。その点で、関係人口を増やすことには大きな意味がある。
- エストニアには e-Residency というプログラムがあり、デジタル ID と電子サービスへのアクセスが付与される「電子居住者」になれる。登録者の利点の一つは、住んでいなくても EU で事業を開始できる（銀行口座開設も可能な）こと。京都なら、日本だけでなくグローバルに e-レジデント（一種の関係人口）を集められるのではないか。
- 行政は黒子になり、大学などその地域特有の文化的グループがプレーヤーとして前面に出る方が受け入れられやすい。
- 関係人口によって、地域住民が気付いていない地域資源に対する価値に気付くきっかけとなり、自信を持つことができる。その地域資源を地域住民と関係人口が協働で磨く取組が必要。
- 価値観や利害の相違によって意見がかみ合わない若年層と高齢層、住民と行政の間に、学生を投入することでまとまりが出た事例がある。学生は「どうすれば地域全体が幸せになれるか」が考えの基本にあり、互いの利害を上手く調和できる。
- 若者は利害に関係なく、新鮮な発想で面白がって取り組むため、京都府が様々なこと

にとらわれず、新しいチャレンジをする上で大きな人材。

- もう一度大学で学びたいと思っている社会人が、仕事をしながら大学に通うことも面白い。
- 地域の知名度を全国的に上げる可能性を持つ学生を、京都市内に閉じ込めている現状はもったいない。府内の各地域に学生を、卒論やゼミのレポートを作成するため、受け入れる仕掛けを作ってはどうか。1～2か月住めるところを安価で提供すれば、後で当該地域のことを知る学生が、全国へ語りつたえる。
- 卒論のために学生を呼び込むには、長期間地域と関わりを持つ中で、地域を知り、そこで学べることを理解した上で、研究テーマに課題をぶつけるというような前後の仕掛けが必要。

■地域の受入体制のあり方について

- 移住検討者が、自身のスキルやバックグラウンドを移住先でどのように発揮できるかイメージできることが重要。移住先で都会と同じ仕事をリモートで行うだけでは、その地域を選ぶ決め手にもなりにくい。その地域だからできる体験や働き方を地域が用意することが必要。
- 住民は出生率や税収について普段は考えないが、移住促進（移住者の受け入れ）は未来のために必要であると理解してもらうことが大切。
- 受け入れたいと思っている地域に移住すれば幸せだが、移住者を望んでいない地域に移住を促進することは避けたい。受け入れたいと手を挙げた地域と取り組むのが良い。
- 地域住民が望むことと、地域外の住民が魅力を感じることはマッチングしないことがあるため、行政による調整が必要。
- 毎月移住者が集まれる機会を、大学や行政が作ってはどうか。

■移住と働き方の関係について

- 移住と類似しているのは転職。企業が転職人材を求める際の支援に、引越し手当や新生活立上げ支援の手当等がある。また、人材を紹介してくれた社員にも、何かしらのベネフィットを出しているケースもある。「行政による移住受け入れ」と「企業による転職」を比較してみると、支援方法等含めて気づきがあるのではないかな。
- 終身雇用の時代は終わり、転職や複数の会社に勤めることが当たり前になり始めている。複業＝他拠点生活。また、仕事のやり方も多様化しているので、住まい方についても、入りやすく出やすい受け皿（制度や土壌）があると良いのではないかな。
- ワーケーションについて、リゾートホテルの利用方法としては、1か月よりも2～3泊滞在し、必要時に仕事をして帰る人がまだ多い。
- 客を奪い合うコンペティションとしての「競争」ではなく、客とともに新しい価値を創るコ・クリエーションとしての「共創」の時代になってくる。他社とコラボレーシ

ョンできる会社に若者は惹かれていく。

- 学芸員や教授を学外の研究活動に出さないという縛りは強まっており、「組織とのつながりが軽くなっているため、今後は自由に羽ばたける」という一般的な議論には疑問を感じる。
- 現代の学生は、自分たちの年収が上がることよりも社会全体が良くなることを重視しており、企業を選ぶ決め手は魅力的なプロボノ（専門知識やスキルを活用した社会貢献活動）ができるかどうか。地方移住してまちおこしをしたり、平日はテレワークをして、週末に農業をしたりする人がいる。

■コミュニティのあり方について

- コミュニティの中に、地域外とのネットワークを持つ人は必要。良い人を呼び込むと、その人が核となってさらに良い人をどんどん呼んでくる。
コミュニティの中に新しい何かを作ること、地域の価値を上げていくことが必要。まず、コミュニティをどういうふうにしたいかを定義し、その上でどういう人を呼び込んでいけば良いか考えることが重要。
- オンライン授業は出席率が良いため、形式上上手く行っているように見えるが、実際は一人一人と心を通わせることができていない。社会やコミュニティに置き換えても、人との繋がりが希薄化しており、そうならないための工夫が肝要。

■その他

- 移住者1人当たりの京都府に落とす価値を算出すると、移住関係施策に関する投資額が計上可能になるのではないか。
- 打合せも含め、基本的にオンラインで完結できるものはリモートワークが進むが、身体性を伴うものやワークショップ等はリアルで実施することに価値がある。